

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成	施策	① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力
			施策の小項目名	○多様な体験機会の充実
主な取組	沖縄離島体験交流促進事業			
対応する主な課題	①沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。		3,000人 派遣児童数				→
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課 【098-866-2370】					
		本島及び離島の児童を離島へ派遣				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄離島体験交流促進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	193,575	246,571	256,441	229,747	251,344	227,778	一括交付金(ソフト)	OR元年度：本島の小学校49校3,708人、離島の小学校8校88人を離島に派遣し、体験プログラムや民泊等を実施した。 OR2年度：本島の小学校41校2,903人、離島の小学校11校118人を離島に派遣し、体験プログラムや民泊等を実施する。
予算事業名	-						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		OR元年度： - OR2年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣児童数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3,484	3,873	3,750	3,508	3,796	3,000	100.0%	251,344	順調	令和元年度は、本島の小学校49校3,708人、離島の小学校8校88人の児童を宮古島、石垣島等23離島に派遣し、農業・漁業等の体験プログラムや民泊等を実施した。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—					令和元年度は、計画値3,000人を上回る計3,796人を離島へ派遣し、目標人数を達成した。 児童は、自然体験や地元の児童及び人々との密接な交流を通じて、離島の重要性に対する理解が深まっている。 また、児童を受け入れる離島においては、島の個性を活かした体験プログラムの開発・改善等が進み、修学旅行の受入など、自主的な取組が活発化している。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元の核となるコーディネーター育成のため地域の団体や行政関係者との連携強化や、異なる取組を実施している離島の視察や研修等を引き続き促進する。</li> <li>・民泊での受入にあたり、必要とされる届出や登録など、受入体制の整備状況確認を行うとともに、新規受入離島については制度の周知や手続きに係る支援を重点的に行う。</li> <li>・島の地域資源の発掘を行うことや、学校での事前・事後学習と連動することにより質の向上を目指す。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童派遣前の年度当初に、コーディネーター育成のための研修を2日間にわたり実施し、児童派遣行程におけるリスクマネジメントや体験プログラムの造成についてのワークショップを行った他、年度末には、取組の成果や課題など、各受入離島の検証を報告する事業評価会議を実施した。</li> <li>・これまでと同様、受入体制の整備状況の確認を行い、受入に必要とされる届出や登録制度の周知や手続きに係る支援を行った。</li> <li>・受入離島では、自然、文化、環境、産業等、その地域を理解する内容の体験プログラムを組むとともに、派遣校においては、派遣前に受入離島の調べ学習を行い、派遣後には離島での体験を教科や学習発表会に取り上げ、学びを深めることで生活態度に改善が見られるなど、取組内容の質が向上している。</li> </ul>				

## 様式1(主な取組)



### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・コーディネーターや受入民家の育成が必要であるが、特に小規模離島においては慢性的な人材不足等の課題があり、育成の取り組みが困難な状況にある。

##### ○外部環境の変化

・近年、旅館業法の許可を得ずに実施される、いわゆる違法民泊問題が県内外で生じている。

・新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が発生し、予定していた事業評価会議の一部を中止とした。

・多様化する観光ニーズや新たな学習指導要領に示された「体験活動の重視」に対応する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・持続的な受入ができるようコーディネーターの担い手となる人材の発掘が必要である。  
・多様化する観光ニーズや新たな学習指導要領に示された「体験活動の重視」に対応するため、引き続き島の資源を活用した体験プログラム開発や既存プログラムにおける学習効果を高める工夫が必要である。



### 4 取組の改善案 (Action)

・地元の核となるコーディネーター育成のため異なる取組を実施している離島の視察や研修等を引き続き実施し、小規模離島においては、コーディネーターの担い手となる人材の発掘を行う。

・現在、法的許可を得ていない宿泊施設は利用していない。育成の観点から違法民泊とならないよう制度の周知や手続きに係る支援を行う。

・新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、派遣実施時期を遅らせ、児童及び引率者等の安全・安心を確保する。